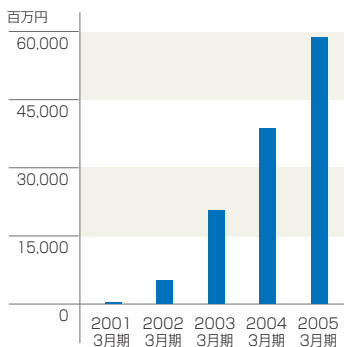


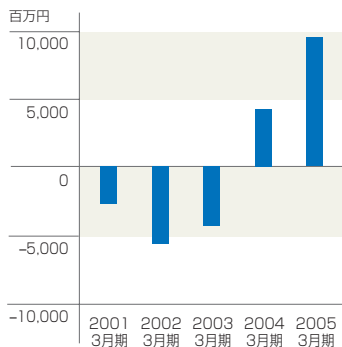


加入者数の増加とともに、2005年3月期は大幅な増収増益を達成。

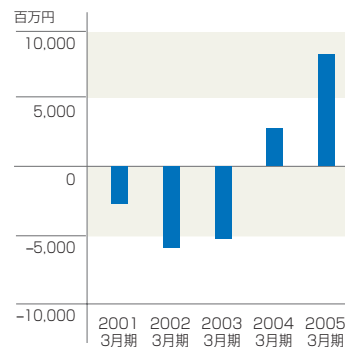
■売上高



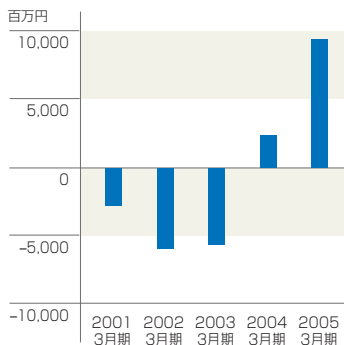
■営業利益(損失)



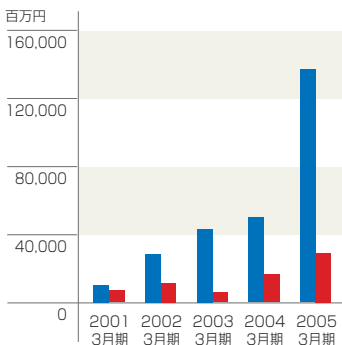
■経常利益(損失)



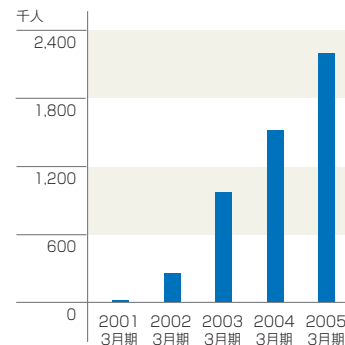
■当期純利益(純損失)



■総資産／純資産



■累計加入者数*



* AOLインターネットサービスプロバイダー事業の加入者数を含む。

企業価値をさらに高めるべく、 モバイルサービスへと事業領域を拡大してまいります。



代表取締役会長 兼 CEO

千本 倅生 (中央)

代表取締役社長 兼 COO

種野 晴夫 (右)

代表取締役副社長 兼 CFO

エリック・ガン (左)

当社は1999年の会社設立以来、「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持ってADSLを中心とするブロードバンドサービスを展開してまいりました。

今や日本が世界トップクラスのブロードバンド大国へと成長するなか、当社は累計加入者数を216万人強まで伸ばし、順調に事業を拡大しております。2004年3月期にはブロードバンド業界で類を見ないスピードで通期黒字化を達成し、累積損失を解消、さらに2004年11月には、2003年10月の東証マザーズ市場に引き続き、創業5年にして東証一部上場を果たしました。

このように短期間で、着実に経営基盤を拡充することができましたのも、ひとえに関係者各位のご厚情、ご支援、ご指導の賜物と心から感謝し、2005年3月期末には、創業以来初めての配当を実施する運びとなりました。配当金につきましては、東証一部上場等による記念配当200円を含み、1株当たり1,200円とさせていただきます。

さらに当社は現在、「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図るために、1.7GHz帯の周波数およびモバイルサービスの事業免許取得に向け、積極的に準備を進めております。2005年1月にはモバイル事業の企画・事業準備会社であるイー・モバイル株式会社を設立、早期のモバイルサービスの実現に意欲的に取り組んでおります。

変化の激しいビジネス環境のなか、役員をはじめ社員一同、一層の社業の発展に努め、更なる飛躍に向けて努力を重ねてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役会長 兼 CEO

千本 倅生

代表取締役社長 兼 COO

種野 晴夫

代表取締役副社長 兼 CFO

ERIC GAN

順調なADSL加入者数の増加とAOL事業統合等に伴い、 大幅な増収増益を達成

世界最高レベルを誇る日本の ブロードバンドサービス

国内のADSL^(注1)サービスは、規制緩和の推進による健全な企業競争に伴い、世界の主要国の中で通信速度当たりの料金が最も安く、通信速度も最も早い顧客満足度の高いものとなっています。それに伴い、日本のADSL人口は飛躍的に増加しています。

100Kbps当たりの月額料金

日本	¥10.8
韓国	¥30.0
香港	¥152.4
シンガポール	¥265.2
米国	¥423.6
ドイツ	¥530.4
円	300 600

(資料:総務省)

*各国のDSLおよびケーブルインターネットの提供速度および提供料金をもとに、100kbps当たりの料金を換算しています。

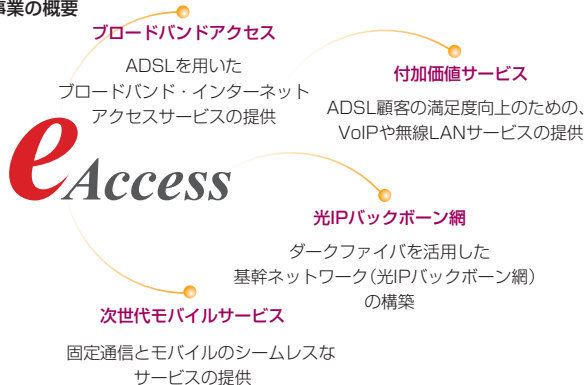
**換算レート：1ドル=120円(2003年7月時点)

2005年3月期において、当社の事業の柱であるADSL事業においては、引き続き独自の販売チャネルである大手家電量販店等におけるISP (Internet Service Provider: インターネットサービスプロバイダー) と共同で効率的な販売促進活動を推進し、加入者数が着実に増加いたしました。

また、2004年7月に営業を譲り受けたAOL事業の統合効果およびブロードバンド化促進に伴い、2005年3月末の当社累計加入者数は前期比

45%増となる216万回線(うちADSL加入者数185万回線)に達しました。売上高は前期比52%増の579億円、営業利益は前期比125%増の93億円と大幅な増収増益を達成いたしました。光IPバックボーン網の活用や効率的な設備投資に伴う営業フリーキャッシュフロー^(注2)の拡大等により、現預金残高が有利子負債を上回り、実質上の無借金経営を実現し、収益性に加えて財務の健全性も一層向上いたしました。

当社事業の概要



(注)1: **ADSL** (Asymmetric Digital Subscriber Line): DSLの方式の一種であり、Asymmetric(非対称)という名前が示すとおり、上り(ユーザーPC→インターネット)と下り(インターネット→ユーザーPC)の通信速度が非対称であることを特徴とする。例えば当社の50Mbps ADSLサービスでは上り最大通信速度が5Mbps、下り最大通信速度が50Mbpsとなり、これはISDN回線(64Kbps)と比較して下りにおいては最大781倍の速度に相当する。

2: 営業フリーキャッシュフロー = EBITDA - 設備投資

●当社の事業戦略

幅広いユーザーをターゲットに ADSLサービスを提供

国内ADSLサービスに対する需要は今後もダイヤルアップユーザーを中心に拡大すると予測され、当社はさらに加入者にメリットのある新サービスを展開し、基盤であるADSL事業の拡大を図っています。当社は2005年2月に、KDDI株式会社の直収電話サービス「KDDIメタルプラス電話」向けADSLサービスを開始いたしました。これにより、これまでインターネット接続のみを目的とする加入者をメインユーザーととらえてきた当社のホールセールビジネスが広がり、電話サービス市場をターゲットとしたADSLの更なる販売拡大につながるものと見込んでおります。

2005年3月 モバイルブロードバンドセミナー



このほか、AOL加入者のADSLサービスへの移行を推進するほか、ブロードバンドを利用していないダイヤルアップユーザー向け低価格帯サービス提供などサービスラインアップを充実させ、幅広いユーザーの満足度向上に努めてまいります。

モバイル事業への参入により、 成長速度を加速

当社は今後の新しい成長分野として、通話はもちろん高速大容量データ通信が可能となるモバイルサービスの実現に積極的に取り組んでおります。現在当社は、2005年度中のモバイル事業免許取得に向け、準備を行っております。2005年1月には、モバイル事業の企画・準備会社として、当社の100%子会社であるイー・モバイル株式会社を設立し、2005年5月より、米国ルーセントテクノロジー社および富士通株式会社とともに1.7GHz帯を利用したW-CDMAの実証実験を東京エリアにて始めております。現在8.5兆円の巨大な携帯電話市場へ参入し、独自のビジネスモデルを新たに創造することで、当社の成長速度をさらに加速してまいりたいと考えております。

当社のこうした取り組みをよりよくご理解いただくために、2005年3月には個人投資家様およびマスコミ関係者約500名にお集まりいただき、米国ルーセントテクノロジー社と共同でモバイルブロードバンドセミナーを実施いたしました。

更なる財務基盤強化を目指して

当社は2004年11月、創業からわずか5年で東京証券取引所市場第一部への上場を果たすことができました。創業からわずか5年で東証一部への上場は、合併、分割、合併、子会社化などの資本移動により設立された企業ではないケースとしては、史上最短となります。また2005年1月には格付投資情報センター（R&I）より、長期優先債務格付BBB（トリプルB）を取得いたしました。

今回の上場ならびに格付取得は、当社の収益性ならびに成長性、さらに財務の健全性をご評価いただいた結果と自負しております。また2005年3月に、当社は初の無担保普通社債の発行により、600億円の資金調達を実施し、更なる財務基盤の強化を行っております。3月末における現預金残高は1,000億円を超え、現段階では十分な資金を有し、健全な財務基盤を構築しております。

株主価値の最大化に向けて

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。この基本方針の下、2005年3月期末には当社創業以来初の配当を実施いたしました。1株当たり年間配当金につきましては、1,000円の普通配当に加え、2004年11月の東京証券取引所市場第一部上場を記念して株主の皆様へ感謝の意を表するため、200円の記念配当とさせていただきます。1株当たり当期純利益（通期）7,084円9銭を元に算出した配当性向は16.9%となります。

当社は健全な財務基盤をベースに、現在のADSL事業の推進とモバイル事業への積極的な事業投資を通じて企業価値をさらに高め、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。同時に当社は、今後も一層コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努める所存です。

長期優先債務格付

B

News & Topics

企業価値向上新株予約権の導入について

当社は、平成17年6月22日開催の定時株主総会にて、本格的な企業価値向上策として信託型新株予約権である「企業価値向上新株予約権(ライツプラン)」を東証上場企業として初めて導入することを承認いただきました。

「企業価値向上新株予約権」導入の目的は？

ライツプランの導入目的は、「当社株主の皆様の利益を守り、企業価値を向上させる」ことにあります。本ライツプランは、当社に対する(1)当社の株主の皆様を選択肢を与えないような不意打ち的買収や強圧的買収を未然に防止し、(2)買収提案が行われたときにはこれを比較検討するための十分な時間と情報を確保し、当社株主の皆様にとって最も有利な結果を導くための仕組みです。ライツプランは既に2,000社以上の米国企業に導入されていますが、過去20年に渡り実際に発動された事例はなく、企業価値の保護および向上を目的とした仕組みとして知られています。

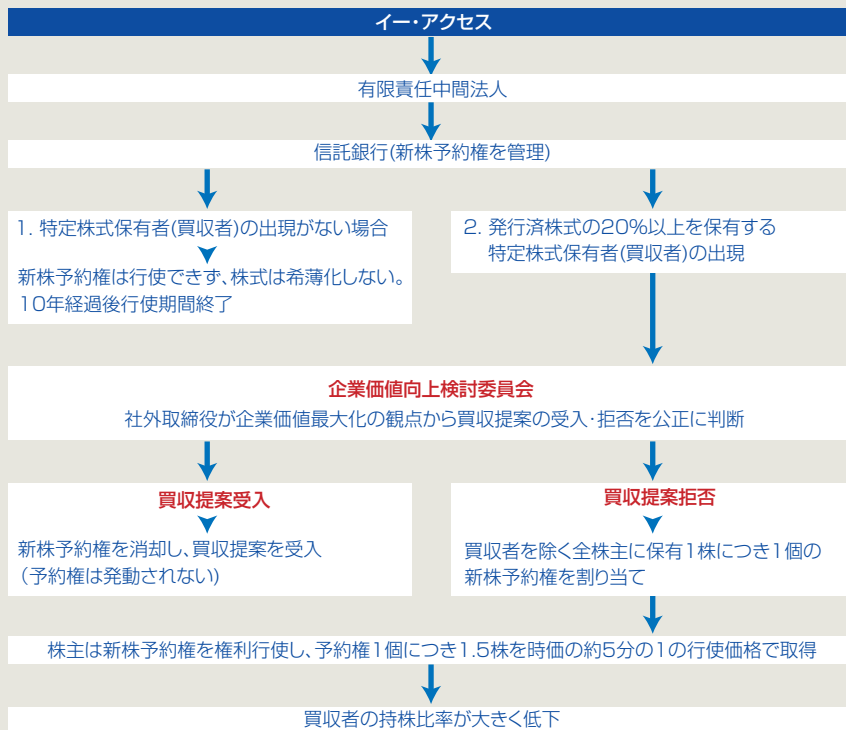
経営者サイドを過剰に保護することになりませんか？

買収提案の検討に際しては、現経営陣が参加せず、株主の代表である社外取締役だけで構成される独立の組織「企業価値向上検討委員会」が、あくまでも「将来における株主利益(企業価値)の最大化」の観点から意思決定を行うこととなります。

既存株主の利益は十分に保護されるのでしょうか？

買収提案を拒否する場合にのみライツプランが発動され、その際も、既存株主は株式時価の約5分の1の行使価格で新株予約権を行使いただくことで持株比率の低下を防ぐこととなり、既存株主の価値は保護されることとなります。

企業価値向上新株予約権の仕組み



当社はADSLで築いた事業基盤をベースに**モバイル市場への参入**を目指しています。創業時から現在、さらに将来に向けて、当社のビジネスモデルと事業領域がどのように変化・拡大していくのか。イー・アクセスの成長ストーリーをご説明します。

Our Growth Strategy

当社のビジネスモデル:

国内最大のADSLホールセール事業者

当社の収益性の鍵はそのビジネスモデルにあります。当社は日本で初めてISPにADSL回線をホールセール(卸売)するビジネスモデルを提唱し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めています。ホールセール事業者は提携するISPに対して接続サービスを提供するため、ISPの既存ダイヤルアップユーザーに対して販売推進を図ることができ、効率的な顧客獲得ができます。

AOLジャパン株式会社からAOL事業を営業譲受(2004年7月)

AOLユーザーのブロードバンド化を推進することにより、当社ADSL接続サービス利用者が増加すると同時に、ISP事業への参入により、これまでは当社が直接接する機会がなかったエンドユーザーとのビジネスノウハウを習得することとなり、将来的に参入を予定するモバイル事業との連携も期待できます。

2004年度

ISP事業への参入

エンドユーザー向けのサービスをスタート

「KDDIメタルプラス電話」(直収電話)向けADSLサービスを開始(2005年2月)

電話局内でKDDIのメタルプラス電話サービス設備と当社DSL設備を接続し、電話ユーザーはKDDIが提供する「メタルプラスネットDION ADSL」を通じて、メタルプラス電話サービスとADSLサービスを利用できます。今回のサービス開始により、従来からのインターネット接続ユーザーに加えて、固定電話ユーザーにまでターゲットを広げ、当社のADSLサービスを提供することとなります。

2005年度

直収電話ユーザー向けADSLサービス開始

固定電話ユーザーへターゲットを拡大

2006年度(計画)

モバイル(事業への参入)

モバイルサービスの実現に向けた取り組み

当社は100%子会社であるイー・モバイル株式会社を通じて2006年度を目処にモバイル事業への参入準備を進めており、固定ブロードバンドと携帯電話を融合したFMC(Fixed Mobile Convergence)サービスの実現を目指します。

創業～

ADSLホールセールビジネス

ADSLサービスを拡大

ターゲット顧客層を拡大

モバイルサービスへ事業領域を拡大

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」を企業理念に、固定通信と携帯電話のシームレスなブロードバンドサービスを実現すべく着実に事業領域を広げ、約1,900万人と言われる国内ブロードバンド市場から、さらに利用者数約8,700万人、8.5兆円市場と言われるモバイル市場へと活躍の場を広げます。

ADSLからモバイルへ。

携帯電話などモバイルサービスの提供を通じて、
世界有数の国内モバイル市場への参入を目指す当社のイー・モバイル戦略をご説明します。



2005年1月

イー・モバイル株式会社設立

次世代モバイルサービスの提供を目指しており、企画および事業準備を進めるため、当社の100%子会社としてイー・モバイル株式会社を設立しました。同社は事業免許を取得次第、モバイル事業会社として事業を展開する予定です。

2005年5月

1.7GHz帯における国内初のW-CDMA実証実験を東京都内で開始

W-CDMA / 1.7GHz帯での実験免許を取得し、米国ルーセントテクノロジー社および富士通株式会社と共同で実証実験を実施。

2005年度末

モバイルサービスの事業免許取得(計画)

2006年度末

モバイル事業の開始(計画)

イー・アクセスが目指すサービス像

革新性

- 最新技術の採用(HSPDA/HSUPA/オールIP等)

安心・使いやすい

- シンプルで安価な料金

楽しい・創造的

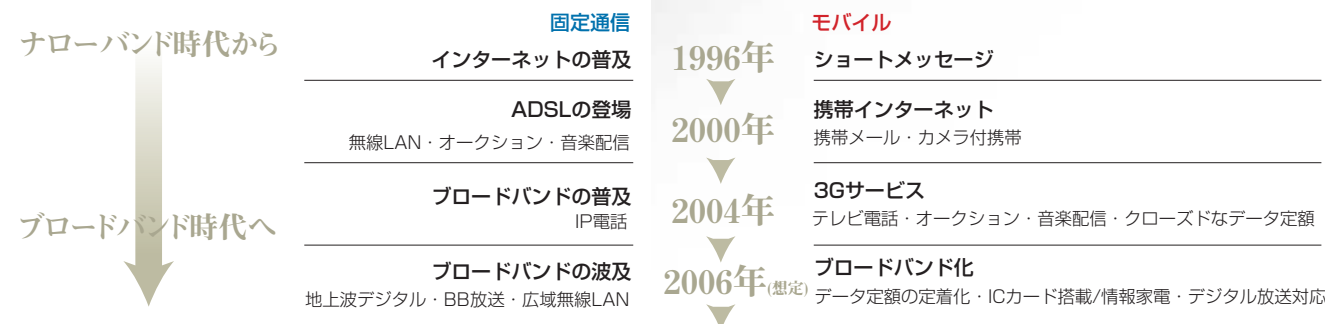
- 新しいサービスコンセプト・ビジネスモデル

Q. なぜモバイル事業に参入するのですか？

A. 当社は国内モバイル市場には依然大きな成長余地があると考えています。

海外に比べて日本の携帯電話は料金水準が高く、利用時間が短い傾向にあります。また、携帯電話によるデータ通信は、固定電話によるADSL等の高速通信と比較して通信速度が非常に遅く、料金も従量制で高いものとなっています。近年、日本は世界有数のブロードバンド国家へと成長しましたが、欧米では既に固定電話のみならず、携帯電話などのモバイル機器においても、高速データ通信を可能とするブロードバンドサービスが主流となっています。顧客満足度の高い高速サービスや新サービスを展開することで、「世界のモバイル国家」として国内モバイル市場は大きく成長する可能性があると考えています。

ナローバンドからブロードバンド。固定からモバイルへ――



財務諸表

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)		(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)
貸借対照表			(負債の部)		
単位:百万円			流動負債	16,493	18,296
(資産の部)			買掛金	895	755
流動資産	111,584	23,732	1年以内返済予定の長期借入金	1,320	5,453
現金及び預金	104,770	18,396	未払金	474	369
売掛金	5,674	4,452	未払費用	6,549	3,599
商品	47	252	未払法人税等	119	9
貯蔵品	6	19	預り金	72	73
前払費用	201	220	リース債務	5,186	5,858
未収入金	693	392	割賦債務	172	1,160
繰延税金資産	192	—	固定資産購入未払金	1,551	612
貸倒引当金	△1	—	未払消費税等	132	368
その他	1	2	新株引受権	15	29
固定資産	23,406	25,470	その他	7	11
有形固定資産	18,619	22,077	固定負債	90,021	14,943
建物	207	71	社債	83,000	—
機械設備	17,478	20,598	長期借入金	2,030	5,350
端末設備	249	1,098	長期リース債務	4,775	9,207
工具、器具及び備品	685	311	長期割賦債務	77	155
無形固定資産	3,351	2,523	長期未払金	139	231
営業権	1,313	962	負債合計	106,514	33,239
ソフトウェア	1,806	1,144	(資本の部)		
ソフトウェア仮勘定	—	93	資本金	15,244	13,670
施設利用権	231	323	資本剰余金	3,880	14,231
電話加入権	1	0	利益剰余金	9,352	△11,938
投資その他の資産	1,436	870	資本合計	28,476	15,963
投資有価証券	200	200	負債及び資本合計	134,990	49,202
関係会社株式	300	—			
長期前払費用	106	476			
差入保証金	592	194			
繰延税金資産	238	—			
資産合計	134,990	49,202			

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

科目	当期	前期
	(2004年4月1日から2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)
損益計算書		
単位:百万円		
売上高	57,907	38,143
売上原価	31,973	24,856
売上総利益	25,934	13,287
販売費及び一般管理費	16,625	9,147
営業利益	9,309	4,140
営業外収益	62	27
営業外費用	1,303	1,442
経常利益	8,068	2,724
特別利益	1,970	—
特別損失	1,105	359
税引前当期純利益	8,933	2,366
住民税	11	9
法人税等調整額	△431	—
当期純利益	9,352	2,356
前期繰越損失(△)	—	△14,295
当期末処分利益または当期末処理損失(△)	9,352	△11,938

科目	当期	前期
	(2005年6月22日)	(2004年6月29日)
利益処分及び損失処理 計算書		
単位:百万円		
当期末処分利益	9,352	—
利益処分額	1,638	—
株主配当金	1,638	—
次期繰越利益	7,714	—
当期末処理損失(△)	—	△11,938
損失処理額	—	11,938
資本準備金取崩額	—	11,938
次期繰越利益	—	—

科目	当期	前期
	(2004年4月1日から2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)
要約キャッシュ・フロー 計算書		
単位:百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,902	12,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,514	△4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,987	△1,693
現金及び現金同等物の増加額	86,374	6,986
現金及び現金同等物の期首残高	18,396	11,411
現金及び現金同等物の期末残高	104,770	18,396

会社概要 (2005年3月31日現在)

イー・アクセス株式会社

設立	1999年11月1日
資本金	152億円
本社	東京都港区虎ノ門2-10-1新日鉱ビル
従業員数	395名
事業内容	ブロードバンドIP通信サービス

役員 (2005年6月22日現在)

代表取締役会長兼CEO	千本 倅生
代表取締役社長兼COO	種野 晴夫
代表取締役副社長兼CFO	エリック・ガン
取締役 (非常勤)	ポール・レイノルズ
取締役 (非常勤)	ビル・スミス
取締役 (非常勤)	レイモンド・クォック
取締役 (非常勤)	橋本 徹
取締役 (非常勤)	田代 守彦
取締役 (非常勤)	安井 敏雄
取締役 (非常勤)	國領 二郎
常勤監査役	後藤 征男
監査役	中元 紘一郎
監査役	西村 元秀

株式の状況 (2005年3月31日現在)

発行する株式の総数	5,149,280株
発行済株式の総数	1,364,940株
株主数	36,173名

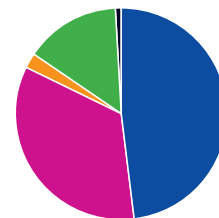
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1. 千本倅生	95,180	6.97%
2. エリック・ガン	94,150	6.90%
3. 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	69,066	5.06%
4. ノムラインターナショナルホンコン リミテッドアカウンエフ5108	52,750	3.86%
5. ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	45,111	3.30%
6. ルクセンブルグオフショアジャスディック レンディングアカウント	38,798	2.84%
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	37,854	2.77%
8. 野村信託銀行(株)(投信口)	20,563	1.51%
9. バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	20,273	1.49%
10. ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	19,723	1.44%

株式分布状況

所有者別

- 外国法人・外国人
656,390株 (48.1%)
- 個人・その他
466,580株 (34.2%)
- 事業会社・その他法人
31,158株 (2.3%)
- 金融機関
198,678株 (14.6%)
- 証券会社
12,134株 (0.8%)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日

株式の名義書換

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞

企業理念

すべての人に
新たなブロードバンドライフを。

ブロードバンドサービスの提供を通じて
生活とビジネスを豊かにする「新たな価値」を創造する。
それが私たちイー・アクセスの使命です。

理念を達成するための指針

- お客様第一主義に徹します。
- 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- Win-Winのパートナーシップを展開します。
- 経営の効率化と積極的事業展開により、企業価値を最大化します。
- 社員一人一人が革新的な意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。



<http://www.enetlife.jp/index.html>

イー・アクセス株式会社が運営するインターネットサービス「AOL」では、
財団法人2005年日本国際博覧会協会の協力を得て、
「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」を応援する期間限定のコミュニティサイト
「eXPO LIFE～みんなの愛知万博日記」を開設しています。

イー・アクセス 株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 新日鉱ビル

<http://www.eaccess.net/>